

新聞新報

2007年(平成19年)5月24日 木曜日

首都直下地震

避難所4割耐震性不足

中央防災会議調査

M7.3で損壊の恐れ

首都直下地震による被害が予想される地域の避難所

のうち、耐震基準を満たしているのは約6割にとどまることが23日、政府の中央防災会議の調査でわかった。地震の際に避難所が大幅に不足する可能性もある。政府は自治体に、耐震

化を進めるよう呼びかけていく考えだ。

同会議は1〜2月、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県と茨城県南部の計24

7市区町村に、避難者への支援策について聞いた。

市区町村が指定している

耐震性を質問したところ、1万7824か所のうち1

981年に強化された耐震

基準を満たしているのは、59%の1万529か所だった。

市区町村別では、茨城

県取手市、埼玉県北川辺

町などが20%未満で、関

東北部で耐震性不足が目立った。

東京湾北部を震源にマグ

ニチュード7.3の地震が起きた場合、強度不足によ

って一部の避難所が損壊

し、避難所に収容できる人数は、これら5都県で90

1万人から888万人に減

るとの結果も出た。それでも4県では避難者全員を収容できるが、東京都では82万人分が不足する試算結果となった。